

広域化すると国からの補助金の対象となるため、水道の設備の更新や耐震化が促進されます

広域化事業(国庫補助)として検討している主な事業(上田市関係)

◆ 染屋浄水場～諏訪形浄水場 連絡管整備 (事業費7億円)

事業の目的・効果

- 上田市内の県営水道区域を染屋浄水場の給水区域に変更できる。
- 非常時における「染屋浄水場」から「諏訪形浄水場」へのバックアップ体制が構築(相互のバックアップは検討)できる。

◆ 染屋浄水場 耐震化・更新 (事業費54億円)

※全体事業費113億円に対し、補助期間内の事業費

事業の目的・効果

- 施設の老朽化が進んでいることから耐震補強を含め、基幹となる浄水場として再構築する。
- 上田市単独による更新に比べ、補助金などの財源確保が見込まれる。

◆ 新規水源整備(滝の入水源) (事業費10億円)

事業の目的・効果

- 標高の高い位置での水源開発により、自然流下による給水エリアを広げ、ポンプなどの動力費の削減を図る。
- 新規水源開発により染屋浄水場の給水区域を見直すことで、染屋浄水場から市内の県営水道区域へ供給が可能となる。



この他にも**運営基盤強化等事業(国庫補助)**として広域化事業の額を上限に、運営基盤を強化するために必要な施設・設備に関する整備事業が可能となります。

耐震化や老朽化対策に関する 管路・施設などの整備方針

- ・老朽度を考慮して実施(地域格差の是正)
- ・重要性の高い施設や管路を優先して実施



皆さんの不安の声にお応えします

Q. 広域化が**民営化**につながるのでは？

A. 広域化は民営化を目的としたものではなく、むしろ公営を維持しながら水道事業の基盤を強化するための取り組みです。

Q. 広域化により**サービス低下**にならないの？

A. 広域化による窓口サービスなどの低下がないよう、協議会で検討・協議を行っています。(窓口は、一定期間経過後に最適なあり方を検討)

Q. 下水道事業との連携はどうなるの？

A. 上下水道事業の共通業務(水道メーター検針による下水道料金の徴収業務、給排水設備工事中申請の受付・検査、お客様対応窓口など)については、企業団が一元的に受託する方向で検討していきます。

基本計画(素案)などについてご意見をお寄せください

上田市は広域化への参加をまだ決めておりませんが、上田長野地域水道事業広域化協議会から基本計画(素案)が示されました。基本計画は、上田長野地域において事業統合による広域化を行う場合の、業務運営、組織体制、財政運営などに関する基本方針や事項をまとめ、今後さらなる検討を進めるうえでの指針とするものです。広域化に対する市民の皆さんからの意見・質問などを募集します。

- 募集期限** 令和7年1月10日(金)まで ※基本計画(素案)に関するもの以外は随時受付
- 公表場所** 市ホームページ、窓口、行政資料コーナー(市役所本庁舎1階)、各地域自治センター窓口(丸子は丸子・武石上下水道課)
- 提出方法** 記入用紙(市ホームページまたは公表場所にあり)に住所・氏名・電話番号を記入し、郵送、FAX、メール、または直接窓口へ持参。



市ホームページ

☎ 経営管理課(真田地域自治センター3階) ☎ 386-2292 真田町長7178-1
☎ 75-2276 ☎ 75-1380 ✉ keieikanri@city.ueda.nagano.jp

水道事業の広域化を検討しています

水道事業は、皆さまの水道料金で運営していますが、将来の人口減少による料金収入の減少、老朽化する施設の更新や耐震化費用の増加が見込まれます。これらの課題に対応するため、上田市は、長野県企業局、長野市、千曲市、坂城町と上田長野地域水道事業広域化協議会を設置し、広域化による事業統合が有効な手段と捉え、企業団の設立を見据えた検討・協議に取り組んでいます。

なぜ**広域化**の検討が必要なの？

- 本格的な人口減少時代の到来とともに、使用水量の減少などにより、水道料金収入は、減少傾向にあり、今後大幅な減少が見込まれています。
- ▶ **将来的な水道料金の大幅な値上げ**
- 高度経済成長期などに建設した多くの水道施設、設備が老朽化を迎えています。大規模な災害が発生した場合に断水の危険性が高まることから、施設の更新、耐震化などの対策が必要です。
- ▶ **大規模災害などへの対応力低下**

上田長野地域の水道事業の現況(令和5年度) ※県企業局：長野市、上田市、千曲市の一部および坂城町全域

事業体	浄水施設 経年化率(%) (低いほうがよい)	浄水施設 耐震化率(%) (高いほうがよい)	管路 経年化率(%) (低いほうがよい)	管路 耐震化率(%) (高いほうがよい)
長野市	2.3	62.9	30.2	16.4
上田市	55.6	13.7	20.0	11.0
千曲市	0.0	0.0	14.7	7.8
県企業局	0.0	100.0	11.0	22.5
(参考)令和3年度 全国平均	6.0	39.2	22.1	19.0

- 水道事業に携わる職員は、ピーク時と比べて約2割減少しており、今後、上田市においても技術の継承や専門人材の確保、育成がより困難になると見込まれます。

▶ 専門人材の不足による技術力の低下

安全で安心な水道水を安定して供給できる、持続可能な経営体制の構築が必要です。しかし、これらの課題への対応には、個々の水道事業者の経営努力のみでは限界があり、広域的な視点による水道ネットワークの構築が全国的に検討されています。

／ 広域化するとこんな**メリット**があります！ ／

効率の良い運営が可能

- 施設の統廃合に伴う事業費削減により、**水道料金の値上げ幅を抑制し、将来を担う子どもたちの負担を減らす**ことができます。
- 複数の事業体が連携して運営することで、**専門人材の確保や育成面でも期待**ができ、安定した水道サービスの持続的な提供につながります。

料金改定の抑制効果(令和8年～令和53年の46年間の平均)

事業体	給水人口①	広域化の 効果額②	1人当たりの効果額／年 (②÷①÷46年間)
長野市	221,055人 104,626世帯	238億円	2,349円 4,950円／世帯
上田市	106,308人 49,899世帯	128億円	2,618円 5,578円／世帯
千曲市	4,971人 2,034世帯	34億円	14,788円 36,138円／世帯
県企業局	145,965人 66,979世帯	174億円	2,597円 5,659円／世帯
合計	478,299人 223,538世帯	574億円	2,611円 5,586円／世帯